

## 第38回台風委員会総会への参加

山中和雄\*

### 1 台風委員会

台風委員会 (Typhoon Committee : TC) は、北太平洋地域の台風災害軽減を目的として、国連アジア・太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) と世界気象機構 (WMO) とが共同で設置している組織で、北太平洋地域の台風関連14諸国・地域が加盟し、台風に関する気象観測・予報や洪水・土砂災害等の被害軽減方策における技術向上や情報交換等の活動を行っている。

本部はフィリピンの首都マニラに置かれ、例年ワークショップと総会が加盟国持ち回りで開催されている。今回の総会は第38回目にあたる。

委員会は気象、水文、防災の3つの部会で構成され、日本では気象部門は気象庁、水文部門は国土交通省河川局、防災部門は内閣府防災担当が担当している。今回、私は水文部門の砂防担当の一員として総会に参加する機会を得た。

### 2 開催概要

【開催期間】 平成17年11月13日～19日  
(12日にプレセッション)

【会場】 ベトナム社会主義共和国 ハノイ市  
Melia Hanoi Hotel

【参加国】 ベトナム、アメリカ、シンガポール、マレーシア、タイ、ラオス、フィリピン、中国、香港、マカオ、韓国、日本 (計12諸国・地域)。  
(北朝鮮、カンボジアは欠席)

#### 【日本からの出席者】

●水文部門  
国土政策総合技術研究所 危機管理技術センター  
砂防研究室 主任研究官 水野秀明  
(財)ダム水源地環境整備センター

\* (財)砂防・地すべり技術センター総合防災部  
上席参事



調査第一部長 三宅且仁  
(社)国際建設技術協会 国際建設技術研究所  
研究第二部長 梅田和男  
(社)国際建設技術協会 国際建設技術研究所  
研究員 岩井宏道  
(財)砂防・地すべり技術センター 総合防災部  
上席参事 山中和雄

#### ●防災部門

内閣府 政策統括官 (防災担当) 付  
企画官 青木栄治

●気象部門 気象庁予報部から3名出席

【日程】平成17年11月

13日 (日)	(移動：成田 → ハノイ)
14日 (月)	開会式、事前調整会議 (各部門毎)
15日 (火)	2005年活動報告 (各国から)
16日 (水)	WMO事業との協力に関する討議 2006年活動計画に関する討議
17日 (木)	2006年活動計画に関する討議 委員会運営に関する討議 (運営予算、本部選挙)
18日 (金)	現地見学会
19日 (土)	学術講義、報告書採択、閉会式 (夜間移動：ハノイ → 成田)
20日 (日)	(移動：早朝成田着)

### 3 討議内容

水文、防災部門の討議では、土砂災害に関する警戒避難システム、洪水予測（シミュレーション解析）等に関する技術開発と整備について特に熱心な討議が行われた。また、気象部門では、台風進路予測等の技術開発ほかに関する討議が行われた。全体的に、これまでのワークショップ等における活動を継承した内容となっている。

水文、防災部門で特に重点的に討論され、今後の活動方針となった事項は以下のとおりである。

- リアルタイム水文データ収集ネットワークと警戒避難システムの構築と改善
- 洪水予測システムの性能の改善
- 洪水・土砂災害ハザードマップの整備
- 水文学者の技術向上
- 住民に対する防災教育・啓発・訓練実施のための活動

どの部門においても日本は指導的立場にあり、各

国からの期待や要望も大きいものがあることが感じられた。特に水文部門については、以前より日本から議長が選任されており、今回からは三宅氏が就いている。特に印象が強かった点として、この議長の存在感が非常に大きかったことがあげられる。議論が非常に活発で、総会の席だけでは議論をし尽くすことができず、議長等の幹部による打合せが連日連夜、時間外に実施された。議長の負担は大変大きなものであった。

もう1点、今回の総会における注目すべき事項として、委員会本部国の交代があげられる。これまで34年間、一貫してフィリピンが本部国を務めていたが、今回の総会においてその交代選挙が行われた。フィリピンとマカオが立候補し、それぞれ与えられたプレゼンテーション時間枠の中で誘致のための熱心な説明が行われた後、投票が行われ、マカオが当選した。今後、委員会本部はマカオに置かれ、運営が行われることとなった。

次回の総会は、2006年11月にフィリピンで開催されることと決定された。



開会式の状況



総会の状況



休憩時間の懇談



ハノイ市街地の風景

無数のバイクが無秩序に通りいっぱい占拠する